

原発ゼロ基本法案の野党共同提出をうけて成立への取り組みを強めよう（アピール）

3月9日に、立憲民主党、日本共産党、自由党、社民党と衆議院会派である無所属の会の一部議員による共同法案として、「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案（原発ゼロ基本法案）」が国会に提出された。

一日も早い原発ゼロの日本をめざし、取り組みを進めてきた原発をなくす全国連絡会は、法案提出を歓迎し、その実現に向けた運動を野党や他の団体とも連携して強める。

法案は、原発廃止、エネルギー転換を実現するための基本的な理念と方針を明らかにし、国が責任をもって具体化を進めることを目的としている。

法施行後5年以内にすべての原子炉の運転停止、原発再稼働はいっさい認めない、再生可能エネルギーの電気供給量に占める割合を2030年までに40%以上にするなど、再生可能エネルギーの電気供給量に占める割合を2030年までに40%以上にするなどが法案の柱となっている。これらは、原自連（原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟）が本年1月に公表し、国民的な運動と野党共同を呼びかけた「原発ゼロ法案骨子」とも一致している。

法案は、立憲民主党が作成して共同提出を呼びかけ、他の野党などが賛同したものである。今国会での野党の院内共闘は、裁量労働制にかかわる調査データのねつ造疑惑追及から森友学園にかかわる公文書改ざんの追及へと連続し、深まってきている。

こうした国会内の動きは、2015年の安保法制成立阻止のたたかい以降の市民と野党の共闘の前進を基礎にしている。その発展こそが、安倍政権と対決しうる唯一の道であることへの確信と共有が深まり、さらに共闘が強まってきた。

今回の原発ゼロ基本法案の共同提出は、そのような国会内の状況と、これまでの原発再稼働反対、原発ゼロをめざす市民運動との連携、共闘の結果である。

市民と野党の共闘の絆をさらに強め、原発ゼロ基本法の成立への展望を運動で切り開こう。

「原発ゼロの未来へ、福島とともに3.4全国集会」や、3月11日前後に各地で取り組まれた原発ゼロ集会の成功もバネに、次の国政選挙で原発ゼロを実現する政治の実現を争点に押し上げていく取り組みを強めよう。

当面の取り組みとして、「エネルギー基本計画の見直しを求める国会請願署名」を成功させ、原発ゼロ基本法案の審議を後押ししよう。

2018年4月2日

原発をなくす全国連絡会運営委員会